

視 察 調 査 報 告 書

委 員 会 名	福祉病院常任委員会
参 加 者	委員長 杉浦 久直 副委員長 井村 伸幸 委 員 木全 昭子 鈴木 静男 小田 高之 築瀬 太 畔柳 敏彦 柴田 敏光 蜂須賀喜久好
視 察 日 時	平成 29 年 1 月 20 日（金）10:00～12:00
視察先・概要	東京都江戸川区 人口：654,968 人 世帯数：310,804 世帯 面積：49.90 k m ² 特記事項：住みよさランキング 2016（東洋経済）総合 680 位 （安心 766 位、利便 292 位、快適 212 位、富裕 127 位、住居 793 位）
視 察 項 目	「子どもの貧困 S O S」について
視 察 概 要	1 事業実施の背景 さまざまな要因によって子育てに悩む保護者や環境に左右され、苦しい状況下にある子どもの存在に対し、現存する施策を活用した効果的支援策等、実態を踏まえた対応を検討 2 機能 ・支援体制の構築 児童虐待の対応窓口として設置していた子ども家庭支援センターに情報や気づきを集約するよう、関係部署との連携を強化 専門相談窓口として、平成 28 年度に子どもの貧困 S O S ダイヤルを設置 ・貧困の連鎖を断ち切るための学習支援 対象者別に「学習支援ボランティア事業」「派遣型学習支援」「塾型学習支援」「居場所型学習支援」を実施 対象者不問とした地域包括ケアシステム拠点での学習支援（週 1 回）及び食事の提供（月 1 回程度） 3 主な成果 ・派遣型学習支援の際、年に 1，2 回、ひとり親相談室すずらんの相談員が同行訪問し、困りごとの聞き取りを行うことができた。 ・派遣型学習支援に対し、定員の約 5 倍の応募 ・ひとり親に対する就労支援の充実 4 今後の課題 ・匿名相談者に対する支援方法 ・行政支援が届いていない家庭への関わり方や周知方法 ・相談をためらう人が相談しやすくなる体制づくり

	・学習支援応募が募集を上回る中で、当選者の継続希望に対する対応
所 感 ※視察しての感想 や岡崎市への提 言など	・岡崎市においても、生活保護家庭を対象に学習支援を実施しているが、江戸川区ではその上を行く全世帯を対象に実施している。背景には、大学生のボランティアが集まりやすい地域であること、民間の学習塾と提携が可能であったことなどが考えられる。岡崎市にも短期大学を含め7つの大学があることから、学習支援においては、今後、学生の協力を得ながら実施していくことも検討していくべきと考える。また、食事の提供については、昨年、給食の提供がなくなる夏休みに「子ども食堂」をNPO法人が主体となって民間店舗の協力を得て開催されており、様々な理由からひとりで食事を取らざるを得ない子ども達の支援として、今後も拡大が必要と考える。今回の視察において、如何に貧困の連鎖を断ち切り、相対的貧困層にいる子ども達を特別扱いするのではなく、支援をしていくかが課題であると感じた。 ・「子ども貧困SOSダイヤル」の他に「ひとり親相談室すずらん」「児童虐待SOSダイヤル」など子ども家庭支援センターでは子どもに関する様々な課題解決や支援をおこなっており、充実した内容に驚いた。また、併せて実施している学習支援事業では、放課後の居場所づくりも含めて小学生から高校生まで幅広い世代を対象として学習支援を行っており、とりわけ地域包括ケアシステムの拠点での学習支援、食事の提供事業は岡崎市においても大変参考になるものとする。 ・子どもの貧困SOSに関する施策をお聞きし、「子どもの貧困は見えない」そう仰った担当者の方の言葉が印象的だった。「相対的貧困」が問題視される昨今の状況では「衣食住の欠乏」ではなく「若年層での出産」「高校の中退」「自己肯定感の欠如」というかつては貧困とは結びつけられることなく捉えられていた問題として表面化し、翻ってその親世代も同根の問題を抱えていたという「貧困の連鎖」が「貧困が見えない」という所以だと改めて認識をした。絶対的な欠乏はもちろんのこと、貧困の連鎖を断ち切るためには教育の機会をいかに担保していくかは手探りながらも今後、岡崎市としても取り組んでいきたい課題だと思う。 ・多くの示唆に富む研修であった。中でもひとり親家庭の子ども達を対象とした学習支援の重要性を感じた。小学生の学校における学習支援ボランティア事業、中高生には派遣型学習支援、塾型学習支援、居場所型学習支援などきめ細かく実施している。また、地域包括ケアシステムの拠点での学習支援は今後行うべき全世代型包括ケアを進めるべき事業として開始されるようである。年齢に関係なく子ども食堂や学習支援など居場所づくりを盛り込んだ事業である。岡崎市は学習支援を2年前から実施しているが、その拡大を図るためには民間の事業者、NPOなどの事業主体に委託して進める仕掛けづくりが必要であると感じた。 ・子ども達の6人に1人が貧困といわれているが、貧困の連鎖を断ち切るために各課が持っている子どもに関する情報・実態把握を地域の関係

	者と職員が共通認識をすることが必要と感じた。子どもの貧困が見えにくいと言われたが、生活保護世帯、児童扶養手当等の支給状況、子どもの虫歯の未処置、不登校児童・生徒数、卒業後の進路などの資料から「子どもの貧困」の実態が見えてきた。岡崎市でも縦割りでなく、子どもを取り巻く実態をトータルで見る必要があると感じた。子どもの貧困ＳＯＳ連絡網がいきわたる中でさらに実態の把握ができるものと思う。小学生から高校生にわたって、７種類（放課後の補習として教員が実施・派遣型学習支援・塾型学習支援・居場所型学習支援等）の学習支援が、個人負担なしで行われていること、地域包括ケアシステムを拠点として学習支援・食事の提供をしていることも評価できる。 ・江戸川区は子どもに対する支援ということで幅広く行われている。子どもに対して教育面で塾に行けない子どもをサポートし、教育に差が出ないように行われている。ボランティアによる大学生の協力もあり、進学相談を含めた大変優れた取り組みである。ただ、子ども達の気持ちを傷つけないように行うことは難しい面もあるのではないかと考える。また、教育委員会、現場の先生方との連携も重要であると考え。岡崎市に取り入れるには時間をかけてしっかりと考えなければならないと感じた。貧困であること、片親であることという江戸川区の条件もあったが、誰でもウェルカムの事業でなくてはならないと考える。 ・江戸川区は「子どもの貧困対策の推進に関する法律」及び「子供の貧困対策に関する大綱」を定め、すべての子どもが夢と希望を持って成長できる社会の実現に向け、重点政策として取り組んでいる。出生率は23区中22年間トップで、ここ1年を見ても3位と上位になっている。しかし、政策的支援にも限界があり、平成15年に貧困率13.7%であったのが平成24年には16.3%と右肩上がりとなっている。国・都・区の支援が進めば、親の意識が後退しているジレンマを感じているのが現実である。岡崎市は文教都市をめざし、また実行している。教育こそが子どもや親の心の変革となる。学校の道德教育を重用すること。急がば回れ。 ・貧困のスパイラルを断ち切るためにも、小学生から高校生までの児童扶養手当受給世帯への居場所型学習支援を行っていることは、ひとり親家庭の子ども達の居場所を地域でつくり、地域で子ども達の成長を育む体制となっており、岡崎市においても市民ニーズを調査してニーズに対応した形で取り組むべきと考える。ただ、子ども家庭支援センターで行っている、子どもの貧困ＳＯＳダイヤルについては、匿名連絡が多くを占め、今後は名称変更や運営方法などの再検討を考えているとのことであり、今後も引き続き調査をして行きたいと思う。
委員長の総括	子どもの貧困が社会問題として認識されてきているが、「相対的貧困ではあっても切実に困窮している状況ではないのではないか、どこまでの支援を公的に行うべきか」という議論が存在する。また、「ひとり親家庭が貧困である割合が高いが、死別ではなく離婚のケースが多数の中、例えば共同養育の取り組みを進めて、離婚しても子どもの

成育にもっと両親が関わるべき」という論点もある。どちらも筋が通った論であるが、現在のように少子化が進展し、将来の社会保障を担う今の子ども達が、貧困の連鎖で将来も十分な担い手たり得ないという状況は早急に検討すべき問題である。

さて、江戸川区の取り組みであるが、東京２３区の中でも、子育て支援に先進的に取り組んできた中で、更にその「子どもの貧困」にも踏み込んだ取り組みを進めている。子どもの貧困ＳＯＳダイヤルを設定するとともに、生活保護世帯、生活困窮家庭だけでなく、ひとり親家庭にフォーカスした学習支援の取り組みや、すべての世帯に向けての学習支援など、切れ目のない支援体制と関係各部署の連絡体制の構築により、ひとり親の正規就労にまでつなげるようなアウトリーチの取り組みがなされており、注目に値する。

岡崎市においてどこまでの取り組みが相応しいかは議論するべきところであるが、江戸川区の事例は学ぶことが多かった。